

- 人口減少・少子高齢化やデジタル技術の進展など社会経済情勢の変化
- 多様化・複雑化する県民ニーズへの対応

人口減少社会等へ適応するため、
持続可能な行政サービスのあり方を未来志向で検討



「未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会」を設置

検討の方向性と内容

- 将来的な人口減少等を念頭に、10年先(2035年)のあるべき姿を描き、今から取り組むべきこと、中長期的に検討すべきこと等をバックキャストで幅広く議論
- 市町村や民間等も含めた広域的な視点で、県全体を俯瞰し、行政組織の枠組みにとらわれない議論を予定
- 限られた人的・財政的資源の有効活用など、ソフト・ハード両面において行政サービスのあり方・方向性を議論
(国や県でも様々な議論が展開。論点整理や検討の優先順位も含め議論)

検討会委員

(座長以外五十音順)

役 職 等	氏 名	よみがな	備考
一橋大学大学院法学研究科 教授	辻 琢也	つじ たくや	座長
つづく株式会社 代表取締役	井領 明広	いりょう あきひろ	
社会福祉士	大西 ゆかり	おおにし ゆかり	
有限会社アグリおがわ 取締役	小川 好美	おかわ よしみ	
富山県立大学大学院 工学研究科電子・情報工学専攻	加藤 哲朗	かとう てつろう	
株式会社日本政策投資銀行 富山事務所長	田中 悟史	たなか さとし	
東洋大学大学院 経済学研究科公民連携専攻 教授	難波 悠	なんば ゆう	
株式会社アイパック 代表取締役社長	東出 悦子	ひがしで えつこ	
富山県市長会長(富山市長)	藤井 裕久	ふじい ひろひさ	
富山県町村会長(立山町長)	舟橋 貴之	ふなはし たかゆき	
公募委員	米井 美琴	よねい みこと	

(計11名)

辻 琢也(つじ たくや)氏

(一橋大学大学院 法学研究科 教授)

東京大学大学院総合文化研究科(相関社会科学専攻)博士号取得

専門分野：行政学・地方自治論

主な役職等：

(国関係) 第30、31次地方制度調査会委員、税制調査会委員、
人口戦略会議メンバー 等

(地方関係) 秋田県人口減少時代における持続可能な行政サービスの
提供のあり方に関する有識者会議座長、富山市市町村
合併検証委員会委員長 等

- 第1回検討会： 5月30日(金)開催予定
- 年度内に複数回開催予定
(国における検討状況や、県における議論なども踏まえ、
複数年度にわたる検討を想定)
- 年度内(2月頃を想定)： 中間とりまとめを予定